

東京海上・先進国好利回り CBファンド2023-09 (為替ヘッジあり)(限定追加型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債） (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2023年9月25日から2027年11月24日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・先進国好利回り CBファンド2023-09 (為替ヘッジあり)(限定追加型)	「東京海上・先進国好利回り CBマザーファンド2023-09」 を主要投資対象とします。
	東京海上・先進国好利回り CBマザーファンド2023-09	先進国の企業が発行する米ドル、ユーロおよび英ポンド建ての転換社債等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・先進国好利回り CBファンド2023-09 (為替ヘッジあり)(限定追加型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・先進国好利回り CBマザーファンド2023-09	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第2期 運用報告書（全体版）

（決算日 2024年11月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・先進国好利回りCBファンド2023-09(為替ヘッジあり)(限定追加型)」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	準 価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
(設定日) 2023年9月25日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 4,236
1期(2023年11月24日)	9,748		0	△2.5	102.0	7,777
2期(2024年11月25日)	10,626		0	9.0	107.3	7,029

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	準 価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年11月24日	円 9,748		% —	% 102.0
11月末	9,716	△0.3		101.3
12月末	9,860	1.1		100.0
2024年1月末	9,984	2.4		103.2
2月末	10,288	5.5		104.3
3月末	10,465	7.4		104.7
4月末	10,508	7.8		107.6
5月末	10,489	7.6		107.8
6月末	10,463	7.3		110.9
7月末	10,397	6.7		107.4
8月末	10,287	5.5		104.4
9月末	10,333	6.0		104.2
10月末	10,581	8.5		109.3
(期 末) 2024年11月25日	10,626	9.0		107.3

(注) 騰落率は期首比です。

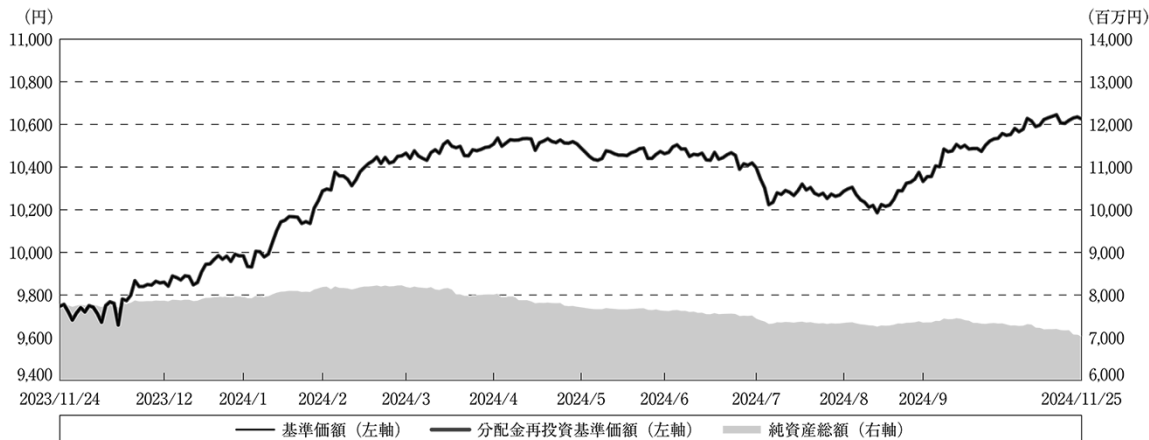
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月25日～2024年11月25日)

■期中の基準価額等の推移



期首：9,748円

期末：10,626円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：9.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年11月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有CB(転換社債)からの利息収入
- ・主要中央銀行による利下げを背景に、長期金利が低下したこと
- ・堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

当期のCB市場は上昇しました。債券市場では、米国におけるインフレ率の下げ渋りや2024年10月の堅調な経済指標を受けて利下げベースの鈍化が懸念されたことから、債券利回りは上昇する局面もありましたが、主要中央銀行による早期利下げへの期待が根強いなか、期を通しては低下しました。また、株式市場は企業業績の伸びなどを背景に世界的に堅調に推移し、クレジット市場においても信用スプレッド(利回り格差)の縮小が進行したことなどから、全般的にはCB市場に追い風が吹く展開となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・先進国好利回りCBファンド2023-09(為替ヘッジあり)(限定追加型)>

「東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2023-09」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、為替ヘッジコストがマイナスに寄与したものの、保有銘柄の価格上昇や利息収入などがプラスに寄与し、9.0%上昇しました。

<東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2023-09>

先進国の企業が発行するCBのなかから、相対的に利回りが高く投資魅力度が高いと判断し、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行いました。

個別銘柄では、発行体による買い戻しや利益確定のため売却した銘柄も含めて、多くの銘柄がプラス寄与となりました。以上の運用の結果、基準価額は18.9%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2023年11月25日～ 2024年11月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	683

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・先進国好利回りCBファンド2023-09(為替ヘッジあり)(限定追加型)>

「東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2023-09」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。
また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2023-09>

地域ごとの差はあるものの、世界的にインフレが収束しつつあり、主要中央銀行が金融緩和を開始していることなどから、世界経済は引き続き堅調に推移すると見えています。

債券市場では、2025年前半にかけて欧米を中心に追加利下げが期待されるなか、長期金利はレンジを切り下げながら緩やかな低下が続く可能性が高いと考えています。

株式市場では、大型成長株への一極集中が顕著でしたが、今後は広範なセクター、またCBとの関連が深い中小型株にもより多くの収益機会が訪れる可能性があり、分散投資を行う重要性が高まっていると考えます。加えて、借り換えや企業買収などによる償還といった個別要因も、引き続きポートフォリオのパフォーマンスに好影響を与える可能性が高く、CB市場の投資機会について、引き続き前向きな見方を維持しています。

このような環境下、引き続き投資地域や業種の分散を図りながら、信用リスクを勘案して相対的に利回りの高い銘柄を中心に、償還まで保有することを基本とします。発行企業の財務健全性や成長性を綿密に評価し、株価との連動性も考慮に入れた銘柄選別を行い、下方リスクに対しても慎重にモニタリングする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月25日～2024年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	116	1.131	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(79)	(0.772)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.331)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	118	1.153	
期中の平均基準価額は、10,280円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

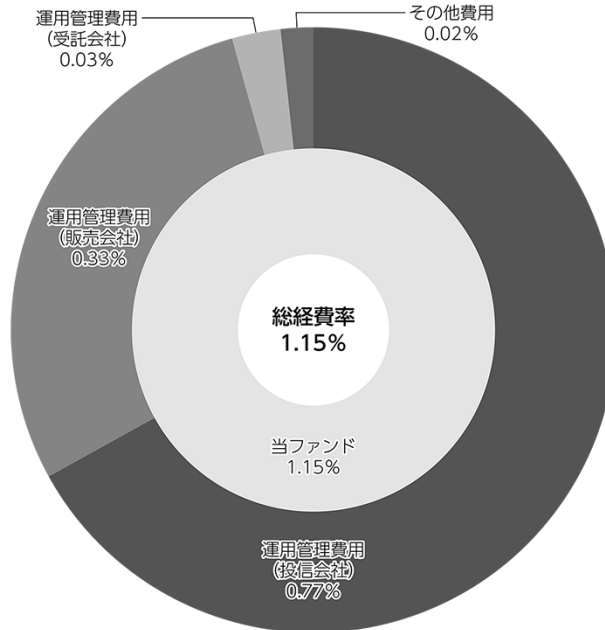
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月25日～2024年11月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2023-09		—	—	1,392,214	1,597,299

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月25日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2023-09		7,922,648	6,530,434	7,819,541

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2023-09	千円 7,819,541	% 97.6
コール・ローン等、その他	192,570	2.4
投資信託財産総額	8,012,111	100.0

(注) 東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2023-09において、当期末における外貨建純資産(9,050,481千円)の投資信託財産総額(9,473,523千円)に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.25円、1ユーロ=161.73円、1英ポンド=194.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,288,415,145
東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2023-09(評価額)	7,819,541,827
未収入金	6,468,873,318
(B) 負債	7,258,725,756
未払金	7,066,156,048
未払解約金	149,766,125
未払信託報酬	42,390,119
その他未払費用	413,464
(C) 純資産総額(A-B)	7,029,689,389
元本	6,615,364,137
次期繰越損益金	414,325,252
(D) 受益権総口数	6,615,364,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,626円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,978,634,428円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,363,270,291円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月25日～2024年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	668,528,630
売買益	1,473,476,025
売買損	△ 804,947,395
(B) 信託報酬等	△ 88,030,830
(C) 当期損益金(A+B)	580,497,800
(D) 前期繰越損益金	△ 135,952,632
(E) 追加信託差損益金	△ 30,219,916
(配当等相当額)	(7,584,633)
(売買損益相当額)	(△ 37,804,549)
(F) 計(C+D+E)	414,325,252
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	414,325,252
追加信託差損益金	△ 30,219,916
(配当等相当額)	(7,584,633)
(売買損益相当額)	(△ 37,804,549)
分配準備積立金	444,545,168

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の35の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	256,835,057円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	157,289,705円
c. 信託約款に規定する収益調整金	7,584,633円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	30,420,406円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	452,129,801円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	683円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2023-09

運用報告書 第2期（決算日 2024年11月25日）

（計算期間 2023年11月25日～2024年11月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		新株予約権付社債 （ 転 換 社 債 ） 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2023年9月25日	10,000		—	—	5,339
1期(2023年11月24日)	10,068		0.7	99.5	10,480
2期(2024年11月25日)	11,974		18.9	96.5	9,126

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率
				騰 落	率	
	(期 首)		円		%	%
	2023年11月24日		10,068		—	99.5
	11月末		9,958		△ 1.1	99.5
	12月末		9,983		△ 0.8	99.4
	2024年1月末		10,431		3.6	99.5
	2月末		10,858		7.8	99.5
	3月末		11,148		10.7	99.1
	4月末		11,470		13.9	99.3
	5月末		11,564		14.9	99.0
	6月末		11,912		18.3	98.5
	7月末		11,468		13.9	98.4
	8月末		10,992		9.2	98.7
	9月末		11,014		9.4	98.7
	10月末		11,867		17.9	98.1
	(期 末)					
	2024年11月25日		11,974		18.9	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月25日～2024年11月25日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,068円
 期末：11,974円
 騰落率：18.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有CB（転換社債）からの利息収入
- ・主要中央銀行による利下げを背景に、長期金利が低下したこと
- ・堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・期を通して円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・期中に円高が急速に進行する場面があったこと

■投資環境

【CB市場】

当期のCB市場は上昇しました。債券市場では、米国におけるインフレ率の下げ渋りや2024年10月の堅調な経済指標を受けて利下げペースの鈍化が懸念されたことから、債券利回りは上昇する局面もありましたが、主要中央銀行による早期利下げへの期待が根強いなか、期を通しては低下しました。また、株式市場は企業業績の伸びなどを背景に世界的に堅調に推移し、クレジット市場においても信用スプレッド（利回り格差）の縮小が進行したことなどから、全般的にはCB市場に追い風が吹く展開となりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待が高まったことにより米国長期金利が低下し、日米金利差の縮小が意識されるなか、円高米ドル安が進行しました。2024年に入ると、米国政策金利の高止まりなどを背景に円安米ドル高基調が続きましたが、7月中旬以降、米国の景気後退が懸念されるなか、日銀による追加利上げも重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）とともに、円高米ドル安が急速に進行しました。9月半ば以降は、追加利上げを急ぐ必要はないとの日銀・政府関係者の発言や、米国では雇用統計の改善を受けて長期金利が上昇に転じたことなどから、再び円安米ドル高基調となり、期を通して円安米ドル高となりました。

英ポンド円為替レートも円安となった一方で、ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。

■ポートフォリオについて

先進国の企業が発行するCBのなかから、相対的に利回りが高く投資魅力度が高いと判断し、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行いました。

個別銘柄では、発行体による買い戻しや利益確定のため売却した銘柄も含めて、多くの銘柄がプラス寄与となりました。以上の運用の結果、基準価額は18.9%上昇しました。



○今後の運用方針

地域ごとの差はあるものの、世界的にインフレが収束しつつあり、主要中央銀行が金融緩和を開始していることなどから、世界経済は引き続き堅調に推移すると見ています。

債券市場では、2025年前半にかけて欧米を中心に追加利下げが期待されるなか、長期金利はレンジを切り下げながら緩やかな低下が続く可能性が高いと考えています。

株式市場では、大型成長株への一極集中が顕著でしたが、今後は広範なセクター、またCBとの関連が深い中小型株にもより多くの収益機会が訪れる可能性があり、分散投資を行う重要性が高まっていると考えます。加えて、借り換えや企業買収などによる償還といった個別要因も、引き続きポートフォリオのパフォーマンスに好影響を与える可能性が高く、CB市場の投資機会について、引き続き前向きな見方を維持しています。

このような環境下、引き続き投資地域や業種の分散を図りながら、信用リスクを勘案して相対的に利回りの高い銘柄を中心に、償還まで保有することを基本とします。発行企業の財務健全性や成長性を綿密に評価し、株価との連動性も考慮に入れた銘柄選別を行い、下方リスクに対しても慎重にモニタリングする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月25日～2024年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	1	0.010	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.010)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
	1	0.010	
期中の平均基準価額は、11,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月25日～2024年11月25日)

新株予約権付社債（転換社債）

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外 国	アメリカ	千米ドル 11,200	千米ドル 9,628	千米ドル 30,450 (655)	千米ドル 27,787 (655)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	—	—	1,100	1,028
	オーストリア	—	—	2,000	1,827

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月25日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月25日現在)

外国新株予約権付社債（転換社債）

銘 柄	当 期 末		
	額 面 金 額	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千米ドル	千米ドル	千円
GMED 0 3/8 03/15/25	2,910	2,867	442,381
TREE 0 1/2 07/15/25	3,450	3,333	514,202
WIX 0 08/15/25	3,020	2,915	449,763
RWT 5 3/4 10/01/25	1,400	1,393	214,870
ALRM 0 01/15/26	1,450	1,359	209,684
RUN 0 02/01/26	1,500	1,384	213,559
HAE 0 03/01/26	3,080	2,887	445,396
ABNB 0 03/15/26	1,720	1,609	248,330
BL 0 03/15/26	2,250	2,120	327,100
FSLY 0 03/15/26	2,130	1,979	305,389
JBLU 0 1/2 04/01/26	2,515	2,342	361,286
W 1 08/15/26	2,500	2,311	356,564
JAMF 0 1/8 09/01/26	2,860	2,572	396,862
SEALTD 0 1/4 09/15/26	5,450	4,932	760,799

銘 柄		当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千米ドル	千米ドル	千円
U 0 11/15/26		3,700	3,326	513,081
DOCN 0 12/01/26		1,000	889	137,205
PEB 1 3/4 12/15/26		2,210	2,059	317,687
CFLT 0 01/15/27		1,590	1,427	220,241
BXMT 5 1/2 03/15/27		2,200	2,126	327,981
SNAP 0 05/01/27		4,000	3,442	531,051
TDOC 1 1/4 06/01/27		3,400	2,966	457,582
SQ 0 1/4 11/01/27		2,800	2,439	376,292
小 計	額 面 金 額	57,135	52,689	8,127,316
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	—	<89.1%>
(ユーロ・・・イタリア)		千ユーロ	千ユーロ	
NEXIIM 1 3/4 04/24/27		1,500	1,422	229,983
小 計	額 面 金 額	1,500	1,422	229,983
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<2.5%>
ユ ー ロ 計	額 面 金 額	1,500	1,422	229,983
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<2.5%>
(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド	
OCDOLN 0 3/4 01/18/27		2,700	2,294	446,004
小 計	額 面 金 額	2,700	2,294	446,004
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<4.9%>
合 計	額 面 金 額	—	—	8,803,304
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	—	<96.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	8,803,304	92.9
コール・ローン等、その他	670,219	7.1
投資信託財産総額	9,473,523	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(9,050,481千円)の投資信託財産総額(9,473,523千円)に対する比率は95.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.25円、1ユーロ=161.73円、1英ポンド=194.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,473,523,668
コール・ローン等	653,895,411
公社債(評価額)	8,803,304,844
未収利息	16,286,510
前払費用	36,903
(B) 負債	346,953,948
未払金	139,442,000
未払解約金	207,511,948
(C) 純資産総額(A-B)	9,126,569,720
元本	7,621,982,688
次期繰越損益金	1,504,587,032
(D) 受益権総口数	7,621,982,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,974円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,410,082,791円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,788,100,103円です。

<元本の内訳>

東京海上・先進国好利回りCBファンド2023-09(為替ヘッジあり)(限定追加型) 6,530,434,130円

東京海上・先進国好利回りCBファンド2023-09(為替ヘッジなし)(限定追加型) 1,091,548,558円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月25日～2024年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	418,226,363
受取利息	418,209,205
その他収益金	18,979
支払利息	△ 1,821
(B) 有価証券売買損益	1,376,810,564
売買益	1,475,127,131
売買損	△ 98,316,567
(C) 保管費用等	△ 1,059,077
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,793,977,850
(E) 前期繰越損益金	70,542,916
(F) 解約差損益金	△ 359,933,734
(G) 計(D+E+F)	1,504,587,032
次期繰越損益金(G)	1,504,587,032

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。